

第 32 回 CIGS 政策シミュレーション

ジオエコノミクス：米中経済覇権とアジア

キャノングローバル戦略研究所
外交・安全保障グループ

本政策シミュレーションは、多くの仮定のもとで想定された事象に基づくものであり、現実世界の国家間関係等を直接に分析するものではない。

SUMMARY

2019年11月2日(土)～3日(日)、当研究所は第32回CIGS政策シミュレーション「ジオエコノミクス：米中経済覇権とアジア」を開催した。熾烈化する米中貿易戦争のさなかで、貿易・投資・技術・金融を含む経済領域が、アジアの地政学・地経学にいかなる影響を与えるかが、今回の主たるテーマである。

今回のシミュレーションは2020年2月から6月までの比較的短期的未来を想定した。米大統領選挙の予備選が本格化する中で、米国の対中政策がいかなる展開となるか、中国経済の減速が鮮明になる中で中国の対外政策にどのような影響があるか、そして2020年春の「桜の咲く時期」に予定される中国の国家首席の訪日をどのように

位置づけるか、多くの重要な政策的課題に直面するからである。

シミュレーション第1の想定は米政府が全ての米同盟国・友好国に対して対中貿易に一律原則30%の関税を付与し、厳しい対

内投資規制を導入することを要求したことだ。米国の報復関税や投資規制の抜け穴を埋めて、中国の貿易・投資を包括的に封じ込めることが狙いとされた。

しかし日本・欧州・アジア諸国の多くは、トランプ政権の要求はWTO原則に反して世界貿易を縮小させるとして拒否、それに代わる多国間のユーロ・インド太平洋経済連携構想(FFI-EAP)を提唱し、自由貿易体制の維持に努めた。

第2の想定は、マレーシアとシンガポー

ルを結ぶ高速鉄道の再入札である。中国の
一帯一路構想の下で展開されたインフラ開
発は、「債務の罠」に対する懸念をもたらし
た。マレーシア新政権も、前政権の方針を
大幅に見直し、新たなスキームで再入札す
るという想定をつくった。インド太平洋戦
略で連結性重視を掲げる日米豪が、どこま
でインフラ競争に食い込めるのかも問われ
た。

シミュレーションでは、中国主導で形成
された独仏とのコンソーシアムによる事業
提案が最終的に落札した。中国チームは独
仏と連携することによって信用性・採算性
で優れた提案をしたが、日米豪を中心とす
るチームは、事業のカスタマイズ化やファ
イナンススキームを仕上げることができな
かった。

第3の想定は、仮想通貨「リブラ」と中
国の「デジタル人民元」の攻防である。フ
ェイスブックがローンチを目指したリブラ
は、主要金融規制当局や米議会からの強い
懸念が提起され、パートナー企業も次々と
離脱していった。シミュレーションでは米
財務省とFB社が協議し、米国の金融主権を
基礎に置く新たなデジタル通貨を設立する
ことで合意した。現在のLibra財団を解散
し、新たに米国内に新たな財団を設立し、
ブロックチェーンに関する知的所有権の譲
渡を受ける形をとった。米国は「ブレトン・
ウッズ」体制に代わる、「サンタモニカ」体
制としてブロックチェーンによる新たな国
際決済インフラの構築と、金融システム安
定のための体制づくりに邁進した。

今回のシミュレーションを通じて、現代
のジオエコノミクスに関して得られた教訓
は以下の通りである。

第一に、グローバルな自由貿易秩序とい
う規範が瓦解するなかで、経済的手段を用
いて他国に影響力を行使する「エコノミッ
ク・ステートクラフト」が国際関係の主軸
のテーマとなっていることだ。そして軍事
的領域と異なり、脅威に対抗する安全保障
協力の形成ではなく、国内の経済的利益の
損得が強く影響する政策形成が重視される。

自由貿易の旗印から後退した米国が対中
制裁関税の共同戦線を呼びかけた際に、ど
の国も呼応しなかったことはエコノミッ
ク・ステートクラフト独特の力学を表して
いる。ただし中国との経済的相互依存関係
により中国への「バンドワゴン化」のみが
進んでいるわけではなく、日・欧・アジア
は新たな貿易・投資・デジタル通貨の秩序
を構築することを試みた。

第2に中国の成長率が鈍化し、多くの国
内矛盾が表出する中でも、中国の経済的影
響力は拡大していくことである。米中貿易
戦争が激化する中でも、中国が貿易・投資
のパートナーとの関係を拡大し、さらに一
帯一路における投資効率や質を重視すると
いった路線を追求できれば、グローバルな
「デカップリング」を実現することは不可
能であり、米国が中国に歩み寄る道筋を導
くことができるかもしれない。しかし、貿
易摩擦や経済失速が国内の政治的安定性を
失わせ、さらなる自由の制約や社会の締め
付けにつながれば、国際社会の支持は失わ

れることになるだろう。

第3に新たなデジタル通貨による国際的な決済システムは、世界の金融秩序に大きな影響を及ぼすことである。今回のシミュレーションでは、ドル体制の下での新生リブラを誕生させ、新たな金融秩序を担うイニシアティブが発揮された。しかしリブラを単に潰すだけの選択だった場合、中国のデジタル人民元が次世代の国際金融秩序に大きな影響を与えた、というシナリオになったかもしれないのである。

【シナリオの設定とシミュレーションのねらい】

本シミュレーションが想定するのは2020年2月である。尚、本報告書で登場する各国政府・企業・個人名などは、全て政策シミュレーションのために使用し、あくまで仮想のシナリオに基づくものであり、実在する政府・企業・個人の評価を示すものではない。

(米中貿易戦争)

- 2018年から激化した米中貿易戦争は、製造業や農業についての全面的な報復関税の応酬から、徐々に知的財産権やハイテク産業を対象とした争いへと拡大してきた。2019年4月には、米国は航空宇宙、情報通信、産業ロボットなどの中国のハイテク産業を狙い撃ちにする制裁を発表し、中国による先端技術の窃盗に対する強い懸念が表れるものとなった。
- 米国防権限法（2019）は、米政府機関による中国ハイテク5社の製品調達を禁止し、対中輸出規制を強化し、また対米外国投資委員会(CFIUS)による対米投資規制を厳格化した。さらにトランプ米大統領は、米企業に対しても安全保障上リスクがある企業の通信機器の調達を禁じる大統領令に署名した。事実上の華為技術（ファーウェイ）の全面的な締め出しである。次世代高速通信規格5G通信網整備を代表例に、中国のICT技術の向上を安全保障上の脅威と捉える米国の姿勢は硬化した。
- 米中両国は2019年5月及び10月に次官級協議で貿易戦争の打開を目指したが、米政権が求める中国の構造改革（知的財産権の侵害や技術移転強要の是正の確約など）をめぐる双方の溝が深く、事実上決裂した。米国は中国からの2500億ドル（約27兆円）分の輸入品に課した25%の追加関税を19年10月中旬に30%に引き上げた。また12月にはスマートフォンやノートパソコンなどのハイテク製品にも15%の追加関税を課した。
- こうした中、米国は同盟各国に対し、共同してファーウェイ社を初めとする中国企業のハイテク製品を規制することを求めた。しかし、ドイツ、イギリスなど既にファーウェイ等と協力関係にあるヨーロッパ諸国やASEAN各国は態度を保留しており、足並みに乱れが生じている。他方で日本と米国は共同して、中国の情報搾取に対する防護システムの強化を講じるなど、日米同盟を全面に押し出した協力関係強化を図っている。

(米国大統領選挙と国内情勢)

- その米国では、2019年中から翌年11月の大統領選挙を見据えて次期大統領の座を巡る争いが激化してきた。この間、現職大統領に対するウクライナ疑惑の追求と弾劾手続きが進められてきた。しかし米大統領は、共和党内の盤石な支持を基盤に弾劾を回避しつつある。他方、民主党は某最有力候補の一強状態が崩れ、候補者が乱立したまま予備選挙に突入しようとしている。米政権内では、経済情勢が現状のまま好調に推移すれば、大統領選挙も手堅く勝利できるとの期待も高まっている。
- 米国の2019年度の経済成長率は+2.0%程度を維持した。前年度（+3.1%）からは低下したものの、労働市場の回復持続を背景に堅調な個人消費によって下支えされる結果となった。他方で、企業の設備投資の低下や景況感の悪化が顕著になりつつあることが、全体を押し下げた。背景には、米中貿易戦争の激化によって製造業を中心に企業活動が抑制されたこと、外国企業の米国離れが進んだことがあるとみられ、米大統領の強硬な通商政策に伴う実体経済への影響が顕在化しつつあることが懸念されている。

- ・ この状況下、2016 年度の大統領選挙で強固なトランプ大統領支持を示したラストベルトの工業地帯では、同大統領への支持が平均 7 ポイントほど下落し、顕著な低下を示している。トランプ大統領の製造業復活のかけ声とは裏腹に、米中貿易摩擦の影響で、米製造業における輸出向けの新規受注指数は悪化し続け、2019 年 12 月には 47.2 を示した（50 を下回ると、製造業活動の縮小を示す）。これは、リーマンショック後の状況に近い水準であり、製造業の業績悪化が顕著になりつつある。市場では、トランプ大統領の発言に左右されることへの恐れから、企業が実態以上に投資に抑制的となっているとみられている。
- ・ トランプ大統領にとって製造業を中心に米国企業に対するてこ入れが大きな課題となっている。米連邦準備理事会（FRB）は、2019 年には 7 月、9 月に利下げを行ってきたが、トランプ大統領はゼロ金利を強く主張し続けている。各国中央銀行は、米国の追加利下げを強く警戒しており、自国の通貨高を警戒して必要な場合には金融緩和を行うことを明言している。これにより、各国の債務拡大リスクが懸念されている。

（中国国内の情勢）

- ・ 中国でも米中貿易戦争の影響が顕著になっている。中国の 2019 年度 GDP 成長率は、6.0%であり、当初予想を 0.2 ポイント下回った。これにより、2020 年に実質 GDP を 2010 年対比で倍増させるという国家目標の達成は絶望的となっている。背景には、米中貿易戦争の影響に加え、逃亡犯条例をめぐる香港で 2019 年 6 月から続くデモ・騒乱による混乱で、先進各国からの中国の人権状況に対する批判が強まって投資が抑制されたことなどが指摘されている。
- ・ 中国政府は、「中国経済は十分に（米国との貿易戦争に）対応できる」として、国営メディアを通じて度々強調してきた。しかし、企業業績は、農業・製造業問わず輸出企業を中心に平均で前年度比マイナス 30% 近い急減速状態となっている。個人消費は引き続き旺盛なものの、こうした中で企業の設備投資も全般に低調であり、長引く貿易戦争の影響で地方都市を中心に不満が高まってきた。中国政府は国内インフラ投資の拡大に加えて、米国以外の国々との貿易の拡大および、外資企業誘致に力を入れている。とくにハイテク産業を中心に製造業の多くが、アジア・アフリカの新興市場に活路を見いだしてきた。
- ・ また、米中貿易戦争では、とくに米国産農産物の輸入に対する関税により、トランプ大統領の支持基盤である米国中西部の農業事業を実質的に狙い撃ちにする対抗策をとってきた。実際に米国中西部では、トウモロコシ・大豆など、従来まで对中国向けに生産していた農家で、在庫が山積みになるなど、効果的な打撃を与えているとみられている。また、2019 年後半には、米国のさらなる追加関税に対する報復措置として、自動車や航空機、石油などに対する関税を課してきた。

（EU と欧州各国の情勢）

- ・ こうした状況に対し、ヨーロッパ諸国には、知的財産の保護や公正な市場参入、環境保護基準など、これまで各国が進めてきた自由で共通のルール作りのために米国は役割を果たさず、関税を課して国内有権者向けにアピールしているに過ぎず、同調することは損だとの見方が広がっている。実際にドイツのメルケル首相は 2019 年に中国の李国強首相と会談して米中双方に問題の早期解決を訴えると共に、2020 年には、EU 首脳陣と中国との首脳会談を設定することを表明している。
- ・ ドイツの姿勢の背景には、米中貿易摩擦の余波で、ドイツの自動車や機械などの輸出の落ち込みが前年

同月比で平均 10%減と著しく、この結果、2019 年には実質 GDP 成長率がマイナスに転じたことがあるとみられている。

- ・ イギリスの欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）を巡り、離脱期限だった 19 年 10 月末までに英・EU が離脱条件で合意することはできなかった。イギリスは離脱条件の新提案を EU 側に示したが、アイルランドの国境問題を中心に EU が受け入れることはなかった。ジョンソン英首相は「離脱延期は保守党の消滅を意味する」と主張し、「合意なき離脱」を 10 月 31 日に断行した。
- ・ ジョンソン英首相は、英国が EU の関税同盟を離脱する一方で、農産品や工業製品などの基準については北アイルランドに限って EU ルールに合わせるとした。しかし、南北アイルランド間での関税徴収の具体策はなお不透明で、北アイルランド議会も離脱派を中心に反発を強めている。イギリス議会は 19 年 9 月の「ベン法」を盾にとり、英議会の承認なきブレグジットは法律違反だとして、ジョンソン英首相の不信任決議を提出した。ジョンソン英首相はこれに対し議会の解散を宣言し、総選挙が行われることになった。

（日米貿易交渉妥結と日本国内の情勢）

- ・ 日米両国は、2019 年 10 月に貿易交渉を 1 年弱ほどでまとめ、同協定に調印した。米国が自動車に対する追加関税をちらつかせる中、日本政府は農業分野で大幅な譲歩を行い、米国産牛肉・豚肉に対する輸入関税を TPP 並に引き下げることにも合意したほか、米中貿易戦争により米国内で大幅な余剰となっているトウモロコシを日本の民間企業が購入することにも言及した。ホワイトハウスは「トランプ大統領は米国の農家にとって、とてつもない勝利を手に入れた」とする声明をウェブサイトに掲載している。
- ・ 日本国内では、そもそも米国自らの決定で TPP を離脱したことによって、日本市場でアメリカ産農産物がオーストラリア等に比して不利になっているにも係わらず、日米貿易交渉によって譲歩するのは朝貢外交に等しいとする強い批判がある。とりわけ同時期に実施された消費増税と合わせ、「消費税（増税分）でトウモロコシを買う」と揶揄され、日本が実質的な日米 FTA 交渉を行ったことは自由貿易の原則にも反するとの批判が挙がっている。
- ・ 日中関係は引き続き堅調に推移している。日本政府は 2020 年オリンピックの前後に、中国国家主席が国賓として訪日する調整に入った。日中両国は 2018 年 10 月の日中首脳会談で合意された経済分野の実務協力の進展を強調し、「第三国市場協力」の案件形成にむけた努力を進めている。目玉事業とされたタイのアマタ工業団地でのスマートシティ計画では、循環型エネルギー分野での設備を共同投資するスキームが成立した。
- ・ 日本政府は 2019 年 10 月末に予定されていた消費税を 8%から 10%に引き上げた。2019 年第四四半期の消費者購買指数は、駆け込み需要と景気引き上げ策に相殺され、-0.3 ポイントと大きな景気の落ち込みは示さなかった。2020 年初頭のエコノミストによる景気見通しでは、米中貿易戦争の影響による輸出減退リスクは強いものの、オリンピックに向けて東京都心部の建設需要、サービスの多様化、インバウンド需要、個人消費の増大など比較的堅調な推移が予想された。

（朝鮮半島情勢）

- ・ 北朝鮮と韓国は、2018 年 4 月に板門店宣言で「南北関係の全面的で画期的な改善と発展を成し遂げる」ことを宣言して採ってきた親北融和路線が行き詰まる中、大統領以下、政権幹部は融和政策を推進して

きた。他方、経済情勢は悪化し続けており、若年失業率が20%を超え、政権に対して国内の批判が急速に高まってきた。他方、同政権は支持率30%台を安定的に維持している。

- ・ こうした中、2020年4月に韓国は、国会議員選挙を迎えることになる。事前の予測では、与党「共に民主党」が厳しい戦いを強いられつつも最終的に勝利するとみられている。他方、経済格差の拡大によって、主に若者を中心に政権に対する不満は高まり続け、首都ソウルでは、連日、大統領退陣要求デモが繰り広げられる状態となり、根強い大統領支持派との間で衝突も散発的に発生している。
- ・ 日韓関係は、2018年の徴用工判決を機にした日本企業への補償請求裁判で日本企業への支払い命令や財産の差押え・処分が相次いできた。2019年に日本政府の提案で仲裁委員会の設置が模索されたものの、韓国側が不参加を表明して以降、両国間の交渉は停滞している。また、歴史認識問題・レーダー照射問題なども未解決のまま棚上げ状態となり、双方の輸出禁止策はエスカレート、国民感情は悪化の一途を辿り、事態の改善は完全に手詰まり状況となっている。

(東南アジア情勢)

- ・ 米中貿易戦争の激化と世界貿易の縮小を受けて、東南アジア諸国の経済にも影響が及んでいる。特に貿易依存度200%を超えるシンガポールの経済成長率は大きく減速した。またタイ・ベトナムからの中国向けの部品や農産物の輸出も減退した。他方で、不透明感の強まる中国市場から工場を東南アジア諸国に移転される「チャイナ・プラスワン」も加速し、新規投資分野ではタイ・ベトナム・カンボジア・ミャンマーの伸びが大きい。これらの国では強気の成長見通しを維持している。
- ・ こうした中で、東南アジア諸国首脳からは米中貿易戦争への懸念と、特に米国の対中政策に対する批判が公然と語られるようになった。シンガポールのリー・シェンロン首相は、2019年6月の国際会議で、「各国は中国が成長し強くなることを認めなければならない。これを止めることは可能ではなく、また賢明でもない」として、米国の対中タカ派を牽制した。米国の二国間ディールは小国にとって不利であること、中国の「一帯一路(BRI)」は東南アジアに利益ももたらすこと、5G導入におけるファーウェイの排除は経済の実態に適合しないことなど、「米中経済デカップリング」は実態と合致しないという見方が提起された。
- ・ 東南アジアの5G政策はまだ端緒についたばかりだが、各国の事業者はファーウェイを含むベンダーの5Gトライアルと共同研究を積極的に展開している。タイは東部経済回廊(EEC)に5G試験基地を設置し、ファーウェイはその中心的存在だ。フィリピン、マレーシア、インドネシアの主要通信キャリアも、ファーウェイとの協力を進めている。フィリピンのロペス貿易産業省は(米国の警告にも関わらず)「フィリピンは中国の5Gを懸念していない」と述べ、マハティール首相は2019年の日経アジアの未来会議で来日した際に、「可能な限り(ファーウェイの)技術を利用したい」とまで表明した。
- ・ 他方で、東南アジアにおけるインフラ投資については各国で見直す動きも進んでいる。インドネシアでは中国が受注したジャカルタ・バンドン高速鉄道計画が大幅に遅れている。またマレーシアでは、総選挙で振り返り咲いたマハティール首相が、前政権が中国と進めていた高速鉄道計画を白紙に戻す決定を下し、大幅な計画修正が進んでいる。またタイで進められていた複数の高速鉄道計画も、数年前までみられた受注競争への熱気が冷め、採算性の問題から計画の中止もしくは大幅な修正を強いられている。カンボジアのシアヌークビル港では、中国主導の港湾開発が進み、中国が軍事的な利用を企図しているという見方もでている。

(仮想通貨「リブラ」をめぐる情勢)

- ・ フェイスブック(Facebook)社は 2020 年前半に自前の仮想通貨「リブラ」の発行を目指している。しかし、リブラは発表直後から各国の規制当局からさまざまな懸念を投げかけられている。
- ・ 英イングランド銀行（中央銀行）は、金融システムに悪影響を与えないよう、最高水準の強固な監視機能を求めている。ドイツ・フランスの金融当局はリブラ禁止に向かうという見方が強い。ドムプロフスキス欧州副委員長（金融安定・金融サービス担当）も欧州議会の公聴会で「リブラなど暗号資産に対する欧州共通のアプローチが必要だ」と述べている。EU として仮想通貨を監視する法規制の議論が加速している。
- ・ リブラ発行をめぐる米国議会の動向は厳しい情勢が続いている。米議会下院金融サービス委員会は 2019 年 10 月に開催したマーク・ザッカーバーグ CEO に対する公聴会でも、リブラをめぐる懸念は払拭されなかったとして、金融安定化やマネーロンダリングに対する懸念を強めている。米議員はリブラに参加するパートナー企業に対して、リブラから手を引くように求めている。
- ・ リブラ協会本部は 10 月にジュネーブで会合を開催し、世界の金融規制当局との信頼獲得に務め、さらにパートナー企業を拡大する方針を確認した。リブラ協会では、法廷通貨の裏付けによる価格安定性を重視し、米ドル、ユーロ、日本円を基軸とする安定的な運用体制（ガバナンス）の確立と、決済・送金の安全性の確保に努める方針だ。
- ・ 他方で 2020 年に入り、中国は「デジタル人民元」に向けた取り組みを加速している。中国は中国人民銀行のマクロコントロールの強化と、中国国内の電子商取引の急拡大を背景に、より利便性の高い決済手段の確立を目指している。さらに中国と海外との商取引の決済、金融商品の取引、中国企業の展開する電子商取引など、デジタル人民元の国際化にも強い意欲を示している。

シミュレーションの設定

－フェーズの概要と検討のポイント－

フェーズ 1

米国政府、中国に対する制裁関税を 30%に引き上げ・米同盟国と友好国に同様の対中関税措置と対内投資規制を取るよう呼びかけ。

米国は中国への制裁関税を強化するとともに、中国と貿易取引のある全ての国が制裁関税に参加すべきで、もし参加しない場合は個別の貿易協定を見直すとの立場を表明した。グローバルな貿易戦争への参加を呼びかけたことになる。

Point: 米同盟国（日本・韓国・豪州・欧州諸国）や友好国は、中国に対する制裁関税への参加にどのような立場を取るか。

米国、在日米軍駐留経費負担 5 倍要求

米国は 2020 年に期限を迎える在日米軍駐留経費負担に関する協定の交渉方針として、日本側の負担を従来の 5 倍、金額にして 1 兆円以上の規模にすることを求めている。また INF 条約離脱に伴い、日本に地上発射型中距離ミサイルの配備する計画の協議を求めている。

Point: 米トランプ政権の同盟国に対する駐留経費負担、米装備品の購入、同盟国の軍事的役割の強化をどのように考えるか。

米国内でリブラへの懸念相次ぐ

仮想通貨「リブラ」依然としてプライバシーを巡る深刻な懸念が全く改善されていないとして、意見を述べた FRB 連邦準備委員会議長は、

フェイスブック社がスイスで進めている決済免許申請について金融政策への重大な懸念があるとして慎重意見を改めて述べた。

Point: 金融規制当局や金融セクターからの懸念が相次ぐ「リブラ」をどのように位置づけるか。

フェーズ 2

世界経済の減速傾向が鮮明に

2019 年の中国の実質経済成長率が 5.9%と 6%を割り込み、2020 年の第 1 四半期で 5.4%、年率の成長率見通しは 5.2%まで急速に減速した。米中貿易戦争や世界景気の減速でアメリカの主要製造業の業績が低迷し、アメリカ経済にも先行きの不透明感が高まっている。IMF は米中貿易戦争の長期化を念頭に、今年の世界経済の成長見通しを 2.7%から 1.9%へと大幅に下方修正した。

Point: 米中貿易戦争の影響もあり、米中および世界経済の減速が鮮明化した。この状況の中で、米中経済協議はどのように推移するか。

マレーシア・シンガポール高速鉄道、再入札へ

シンガポールとマレーシア両政府は、一旦は延期された両国をつなぐ高速鉄道計画を再び推進することで合意した。マレーシア政府が強く主張したのは低コストの建設費用と採算性で総工費の大幅な削減や土木工事における地元企業の参加を 4 割以上とすることなど、国内の

利益確保を強く意識した内容となっている。

Point: 「債務の罨」の懸念から大幅に計画が見直された高速鉄道への入札について、中国の一帶一路、日米豪のインド太平洋戦略のもとでどのように位置づけるか。

中国「デジタル人民元」発行へ

中国政府は2020年末までに独自のデジタル通貨である「デジタル人民元」を発行することを発表。「デジタル人民元は人民銀行が通貨の発行や流通を一元的に管理し、市中銀行を通じて市場に流通させる仕組みを確立できる」とし、「通貨の信用性を十分に担保しながら、中国経済に新たな活力を与える」としている。

Point: 「リブラ」のローンチが遅延するなかで、中国のデジタル通貨発行、サービス拡大の攻勢をどのように捉えるか。

国連制裁委員会、日本企業の制裁違反指摘

国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネルの提出する中間報告の中に、複数の日本企業が含まれていることが明らかとなった。マザーマシンを製造する日本のメーカー、大和フィルムをはじめ、マシニングセンタと呼ばれる工作機械を制作する複数のメーカーが含まれている。

Point: 日本は韓国が国連決議に違反する貿易取引の可能性を示唆し、「ホワイト国」から外す輸出管理政策をとった。国連制裁委員会の指摘によって日本政府はどのように対応するか。

フェーズ3

韓国・ソウルで複数の日本人観光客が暴行を受ける事件発生

韓国首都ソウルの中心街で、日本人観光客や在留邦人を標的にした襲撃事件が相次いだ。

ソーシャルネットワークには、通行中の観光客と思われる人々に殴りかかる若者集団の映像が次々に投稿されている。

Point: 日韓関係悪化や景気の低迷とともに、韓国国内でも反日・排外主義的動きが高まった。日韓両国はどのように対応するか。

Huawei (華為)、エリクソンと共同で5G研究所の設置へ

中国の通信機器メーカーHuawei社は、スウェーデンの通信機器大手エリクソンと共同で、5Gネットワークの研究所を設置することを発表した。ファーウェイとエリクソンは、これまで、5G技術の研究と商用化に向けたライバル・ベンダーとして、世界中で激しくシェアを争ってきました。しかし、既に各国で5Gネットワークの商用化が進められるなかで、5Gネットワークの主導権を各地域の通信会社が握るようになり、ベンダー間の競争がベンダーにとって利益にならなくなりつつあることから、両者の思惑が一致した。

Point: 米国のファーウェイ封じ込めは欧州・アジアでは機能しなくなっている。5Gと安全保障をどのように考えるか。

政策シミュレーションの推移

－各国の基本方針と行動の概要－

フェーズ 1：米、対中関税全面引き上げ・各国に同調を求める・在日米軍駐留経費引き揚げ要求

(Day1 13:00-15:00)

フェーズ 1 では、米国政府が中国に対する全ての貿易取引について制裁関税を 30%に引き上げることを発表した。また、米同盟国・友好国に同様の対中関税措置と対内投資規制を取るよう呼びかけた。シミュレーションは以下のように展開した。

米国政府チームは 2020 年 11 月の大統領選挙に向けて外交上の成果をアピールしつつ、対中強硬路線を目立たせることによって米製造業・農業のコアな支持層を固める狙いがあった。各種世論調査でも共和党支持層の好意的反応に支えられた。また、日本・韓国・豪州・欧州との関係でも、米の対中政策に同調させ、同盟のコストを負担させるという外交的圧力をかけた。フェーズ 1 の時点では中国との直接協議は行われなかった。

日・韓・豪・欧州・ASEAN チームは、米政府チームの要求に一様に戸惑いをみせていた。米政府チームの要求を拒否すれば、二国間貿易の枠組みを見直すという脅しにも各国に対して効力があった。さらに日本政府チーム及び韓国政府チームには、駐留米軍経費の大幅な負担増要求に対して政府内のみならず国民の間に反発が広まっていった。さらに、米選挙戦さなかの外交圧力は選挙のための戦術だとして、米の要求に短期間に結論を出すことは得策ではないという動きもみられた。

こうした中で、日・豪・ASEAN・欧州チームの間で首脳会談が開催され、自由・公平・透明性の高い貿易体制の重要性の認識で一致した。また貿易戦争の加熱化が世界経済に及ぼすマイナスの影響を懸念し、米中双方に事態の鎮静化を求めた。さらに、欧州とインド太平洋の自由で公正な経済構想 Free and Fair Economic Initiative in Euro and Indo-Pacific (FFI-EIP)の原則を合意し、民間企業の活動推進のための良好な貿易・投資環境の維持に努めた。

中国政府チームは米国の全面的な関税措置に断固反対を表明し、米国からの全輸入品に 100%の報復関税を発動し、ボーイング社航空機及び米産農産物については輸入を中止した。中国経済の見通しは下落基調で米中貿易戦争は確実にマイナスの影響をもたらすが、3月の全人代を控え対米路線を強硬化せざるを得ない政治環境にあった。中国国内では愛国的運動が盛んになり、バイ・チャイナ運動を含め国産製品の消費が伸びていった。

フェーズ 2・3：世界経済減速・(星)(馬) 高速鉄道入札・「デジタル人民元」発行ほか**(Day1 15:00-18:00)**

フェーズ 2 では世界経済の見通しについて主要な指標が軒並み下方修正された。経済成長率の見通しについては、米中両国ともにマイナスとなるとともに、米国内では鉱工業生産も下落傾向が鮮明になった。シンガポールとマレーシアの間で協議されていた高速鉄道建設計画が、数回の延期を経てようやく入札されることになった。また中国人民銀行は、2020 年末までに独自のデジタル通貨である「デジタル人民元」を発行することを発表した。シミュレーションは以下のように展開した。

各国政府チームは、世界経済の減速と景気の下落傾向に対応するために、国内経済対策を相次いで打ち出した。日本政府チームは 10 兆円規模の財政支出及び税制優遇措置によって景気浮揚を計った。米政府チームも、5G 関連投資、1 兆ドル規模の追加減税、FRB による追加利下げなどで景気対策を図った。中国・欧州なども財政投融资枠を拡大することによる経済対策を実施した。こうした対策の結果、株式市場には一定の楽観論が回復し、主要市場での株価の回復がみられた。

米国内では FB 社主導で発行を目指したデジタル通貨・リブラの見直しが進められた。米政府チームは FB 社とも協議を進め、基軸通貨としての米ドル体制の維持、国際的な金融秩序の安定化、マネーロンダリング対策などを含んだデジタル通貨を構築することで合意した。また日・欧州などとの協議の上で以上の原則を基礎とする「サンタモニカ体制」に合意した。

マレーシアとシンガポールの高速鉄道への国際入札は、中国・ドイツ・フランスとマレーシア・シンガポールが 5 カ国の国際合併事業 (コンソーシアム) を形成し、中国製の車両を導入することになった。マレーシア・シンガポール両国チームは、「債務の罫」に対するリスクは認識していたが、中国・独仏合併事業としての入札、しかも出資率が独仏 55%、中国 45% とすることによってリスク軽減を図った。日本・米政府チームからの働きかけは低調だった。

フェーズ 1~3 を踏まえたアクションプランの提出**(Day1 20:00-22:00)**

第 1 日目のシミュレーションの展開を経て、各国チームは同日夜までに「米政府の対中政策への同調 (貿易関税・投資規制)」、「世界経済の低迷」、「デジタル通貨」、「その他案件」についてのアクションプランをまとめた。その要旨は以下のとおり。

【日本政府チーム】**1. 対中貿易関税・投資規制の要求について**

- 日本政府は全品目に対中貿易関税を 30% 付加する要求については受け入れない。他方、原産地証明に関する要求は、協議に応じる。
- 原産地証明によりサプライチェーンの組み換えが予測されるが、日本政府としては、将来に備えその環境を整える。ハイテク産業は日本への帰還環境を整える。産官学でスマート工場のモデルを作

るとともに税制、人材、インフラで環境を整える。その他の産業は東南アジアへの移転の準備をする。

- 投資規制に関しては、安全保障上の観点から軍事転用可能な分野等への投資規制を強化する。

2. 世界経済の低迷について

- 景気浮揚対策として、総事業費 20 兆円の補正予算を組み、以下の対策に配分する。5 兆円規模の補正予算を秋の臨時国会で成立させる。財源は建設国債と税収の上振れ。①自然災害対策に向けて、国土強靱化インフラ対策を行う、②TPP 及び日米防衛協定などにおける農業の競争政策を強化し、自給率を高める（米中分断に備え食糧の自給率向上）、③ポイント還元、少子化対策（不妊治療無償化）

3. デジタル通貨への対応

- デジタル人民元、アメリカ サンタモニカ体制について欧州と緊密な連携をとる。サンタモニカ体制についての協力は、米国の貿易関税 30%要求を取り下げることが前提とする。
- 欧州とは第三極のデジタル通貨体制の提案に向けて、2020 年中に新たな提言を導き、2021 年に発行を目指す。なお、英国もオブザーバーとして参画する。加えて、日本としてインド、豪州、ASEAN と構想に向けて連携していく。

4 その他

- 米軍駐留費：駐留経費には応じず、日本の防衛費を段階的に 2%まで引き上げることで努力する。これに伴い 横田基地の返還（空域も含む）返還を求める。
- 中距離ミサイルの配備：日米で非核中距離ミサイルの共同開発を米側に提案、辺野古は日米安保の Achilles 腱になることから嘉手納に集約を米側に求める。地位協定の見直しを開始

【米国政府チーム】

1. 対中貿易関税・投資規制の要求について

- 米中首脳会談で、米国がこれまでに要求した項目について中国がロードマップを示すという条件で、対中関税を以前のレベルまで戻す。中国にも同等の措置を求める。ロードマップの提出期限は 2020 年 12 月末とする。

2. 世界経済の低迷について

- フェーズ 2 で実施した経済対策により、米国の株価をはじめとする主要指標は回復している。国内向け政策として「新たな New Deal 政策」を展開し残されたフロンティア（深海・北極海航路・グリーンランドへの経済的関与）を実施する。

3. デジタル通貨への対応

- フェーズ 2 の展開を踏まえ、米国として新生リブラ財団、サイバー連銀を通じたデジタル通貨の発行を中国に遅れを取らないタイミングで実施、まずはデジタル USD・短期米国債から発行する
- 欧州、日本、英国、豪州をはじめとした西側・東アジア諸国に対して、引き続きサンタモニカ宣言

の同意を向けた協議を継続する。

【中国政府チーム】

1. 対中貿易関税・投資規制を強化した米国に対する対応

- フェーズ 1 及び 2 で展開した米国に対する報復措置は、以下のとおり。①米国に対する報復関税引き上げ、②米国からの農作物、航空機の禁輸、③米国企業のブラックリスト化。他方で、米国との対話チャネル創設を呼びかけ、冷静な対応をする。
- また米国の要求に各国が必ずしも前向きではないことを捉え、以下のような外交を展開する。①自由貿易体制の維持を旗印に、実質的な米国批判を行う、②RCEP の早期締結、WTO での米国批判を展開するとともに、CPTPP についても将来の参加を視野、③シンガポール、マレーシアでの鉄道建設に積極的入札、④国際機関、欧州銀行を積極的に利用。

2. 世界経済の低迷について

- 中国国内では以下のような経済対策を実施する。①金融：LPR レート引き下げ（0.5%）、②財政：失業予防策 1 兆元（対 GDP 比 1%）、③金融システム：不良債権処理（8 兆元分）、人民銀行債を発行、④GDP：2020 年の成長率 5.7%~5.8%を念頭、⑤シロモノ、ハコモノ投資は抑制する、⑥イノベーション、雇用・金融リスク回避、成長率を志向しない質的発展の志向を明確化する。
- また中国国内でのプロパガンダを展開し、景気後退に伴うにより国内の不満を表面化させない。

3. デジタル通貨への対応

- デジタル人民元を国際的な決済通貨として流通を目指し、マレーシア、シンガポール、イギリスと協力を深める。また一帯一路の貿易と投資における人民元及び非ドル通貨の使用促進によって、ドルへの依存を下げる。
- EU・日本政府チーム、米政府チームが独自に検討を進めているデジタル通貨とも協力の方向性を示し、非排他性を重視する。

4. その他

- 日本、台湾との近い周辺環境に関しては、日本には関係改善を掲げながらも断固とした姿勢をとる。国家主席の訪日についても状況によっては見直す可能性を示唆。台湾については、台湾海峡問題に触れる米国及び日本の行動には強烈な反対の姿勢を示す。

【韓国政府チーム】

1. 対中貿易関税・投資規制の要求について

- 米政府チームからの正式なルートでの要求はないものと認識。仮に要求があっても拒否する方針。

2. 世界経済の低迷について

- 外貨準備高の減少：アメリカから通貨スワップの提案がきたが、それが同盟重視のためか、中間選挙のためか、その意思を確認する。各国政府とも交渉を開始する。

3. デジタル通貨への対応

- 韓国政府チームとしてデジタル人民元に参加する。

4. その他

- 在韓米軍駐留経費の大幅な増額は、米韓同盟を重視するのか、米国のみの利益を重視しているのか、その意図が不明であり受け入れられない。

【オーストラリア政府チーム】

1. 対中貿易関税・投資規制の要求について

- 米国政府チームの要求は受け入れない。
- 英国を中心とする Commonwealth Economic Coalition (ラクビー連合) として、コモンウェルス諸国で共同して対応。特にいずれかのメンバー国に対して、米国からの報復・制裁行為があった場合は集団として強い対応策を講じる。

2. 世界経済の低迷について

- フェーズ 2 で提示した国内経済対策を進める。また大型インフラ案件をコモンウェルス域内で積極的に追求する。

3. デジタル通貨への対応

- 引き続き、新リブラ及びデジタル人民元の両者への関与を追求。ラクビー連合に関連して、英国（ポンド）の動向も注視する。

【欧州連合（EU）チーム】

1. 対中貿易関税・投資規制の要求について

- 米国に対し、EU と中国の貿易における関税 30%付加の原則を取り下げるよう求める。
- その方途として、FFI-EIP の推進に加えて、①中国のボーイング輸入禁止に対するエアバス機の緊急供与、②ファーウェイ・エリクソン共同研究・開発に対して、透明性・安全保障上の懸念払拭を条件として賛成、③東南アジア高速鉄道に独仏が中国と共同入札を行う用意がある。

2. 世界経済の低迷について

- 金利引き下げ、国債買い入れによる資金供給を行う。

3. デジタル通貨への対応

- デジタル人民元（中国）、新リブラとサンタモニカ体制（米国）のそれぞれと緊密に連携しながらバランスをとる。
- 米国に対し、サンタモニカ体制に応じる条件として、EU と中国の貿易における関税 30%付加の原則を取り下げるよう求める。
- 日本との協力は維持。EU と日本の提案するデジタル通貨を立ち上げる。2020 年内に一定の結論を得て、2021 年内の発行を目指す。英国もオブザーバーとして参加する。

4. その他

- 国防費については、ドイツは対 GDP 比での段階的引き上げを検討する。

【英国政府チーム】

1. 対中貿易関税・投資規制の要求について

- 米中政府双方に閣僚級協議を行っている間は、英国に不利益とならない措置を取らないよう約束させ、お互い第1回英米、英中協議でもこれを再確認した。
- 新リブラ・サンタモニカ提案に協力する条件の一つとして米国に i 「現在の緊張を緩和するために落ち着いた環境で新しい通貨枠組みを議論。協力する国には、右要請を撤回すること」を求めた。サンタモニカの会合ではほかに英国として ii 「通貨（ポンド）主権の維持」と iii 「中国の類似の提案・取り組みへの参加の両立可能性」を条件として求めた。（サンタモニカに対する3条件）
- 万が一、米国が右要求に応じない国に制裁を科さないよう、その自衛策（抑止措置）としてコモンウェルス諸国融資による「ラグビー連合」を、オーストラリア、シンガポール、マレーシアとともに宣言。（④コモンウェルス内の一層の貿易、投資の促進、人の移動、マレーシア・シンガポール鉄道案件のような大型インフラプロジェクトの促進など⑤ある一か国（例えばマレーシア）が米中から制裁を受けたらそれはコアリション全員に対する措置とみなし、共同対処する。例えば、相殺関税など。⑥デジタル時代の国際的ルール作りのために WTO 交渉などでインドも巻き込みながら交渉グループを形成して取り組む、の3点）

2. 世界経済の低迷について

- 「ラグビー連合」内の上記のような経済対策と自由化措置をとる。
- 国内緊急経済対策（EU 脱による緩和措置、北アイルランドにおける公共事業、国境管理措置に関する経済対策、法人減税などを柱とする 80 億ポンドの財政出動）を決定（これはリーマン後の対策に匹敵）英中銀は金利を 0.25%引き下げた。

3. デジタル通貨への対応

- 米中及び EU 日の三つのイニシアチブへの英の参加可能性を念頭に米中及び EU 日の三者それぞれと協議する。米サンタモニカ会合では上記三条件を提示し、英国の利益を確保しつつ、バスケット通貨の一角を占めて、積極的役割を果たす用意を伝達する。
- 中国にもデジタル人民元への高い関心を伝達する。EU 日の取り組みにも次回以降オブザーバーとして参加する意向を表明する。

4. その他

- 政府内で検討してきた中国の不公正貿易、サイバーセキュリティ、知財等に関する調査に基づく対応措置について検討結果が出た。中国の半導体輸入の停止、中国 IT 企業の英国への投資条件の厳格化などを内々取りまとめた。これらを合計すると米国が求める 30%と比べ、約 10%の関税措置分に相当する見込み。（今後、英政府としては米中との交渉のカードになるため、当面は公表せず実施。英政府にとっては米中各々との協議の状況に応じて使い方を検討することになっている。）

「アクションプラン」を踏まえたシミュレーション・コントローラの状態付与**(Day2 8:00)**

第1日目夜までに提出された各国のアクションプランを踏まえて、シミュレーションコントローラは第2日目のシミュレーション開始時点での「状態付与」を以下のとおり設定した。

(米中貿易戦争・トランプ政権の関税引き上げ要求について)

- 2020年6月10~12日にG7首脳会合が米国・キャンプデービッドで開催予定。米メディアによれば、これに先立ち中国・習近平総書記がワシントンDCを訪問し、米中首脳会談の開催が調整されている。ホワイトハウス筋では、米中協議で中国が米側の要求に基づき大幅に譲歩すれば、中国に対する関税措置を緩和する用意がある、との観測がある。
- 2020年5月に中国政府は米国に対する報復関税で、これまで対米追加関税の適用除外品目とされた農作物、民間航空機、医療用機器に追加関税措置をとることを決定し、ほぼ全ての品目で関税を引き上げることを決定した。また米国の対中投資の中核を占める「電子製品・コンピュータ」「化学」「輸送用機械」などの主要企業を、「黒名單（ブラックリスト）」に入れ対中投資規制を実施する見通し。
- EUはトランプ政権の要求した中国に対する制裁関税30%導入を否定し、米国に対してこの要求を取り下げるように求めている。エアバス・グループは先に中国が方針を決定した米国からの商用機（ボーイング）に対する制裁関税が決定されたことを契機に、中国とのエアバス機の大型契約の準備があると発表した。またEUはファーウェイ・エリクソンが5Gに関する共同研究・開発を実施することに対し、透明性・安全保障上の懸念払拭を条件として賛成している。
- イギリス政府は、米国・中国を個別に協議を実施し「米中双方が閣僚級協議を実施している間は、英国に不利益な措置を取らない」ことを合意した。イギリス政府内で検討されてきた中国の不公正貿易、サイバーセキュリティ、知財等に関する調査に基づく対応措置に関する答申が近くまとめられる。同答申案には中国との貿易及び対内投資に関する基本方針のあり方が示される予定。
- 日本政府はトランプ政権の要求した中国に対する制裁関税30%導入を拒否した。ただし、米側の原産地証明に関する要求について協議に応じる姿勢。国内ハイテク産業の育成・スマート工場普及に向けて税制・人材・インフラ環境を整える方針。投資規制に関しては、安全保障上の観点から軍事転用可能な分野への投資規制を強化する。
- 豪州政府・韓国政府・マレーシア政府・シンガポール政府は、トランプ政権の要求した中国に対する制裁関税30%導入を既存の国際秩序における自由貿易の原則と矛盾するとして拒否した。

(新たな経済連携の推進)

- EU・日本・オーストラリア・ASEANによる自由貿易の促進のための連携（FFI-EIP）は、自由で開かれた貿易とルールに基づく投資原則について、基本的な合意に達した。
- イギリス・インド・豪州・カナダ・ニュージーランド・マレーシア・シンガポールは、Common Wealth

Economic Union 構想（ラグビー連盟）を結成する意向を確認した。この構想は①いずれの加盟国に対する経済的な恫喝や一方的制裁に対し、共同で対処する（相殺関税同盟）、②コモンウェルス内の貿易・投資の促進（域外大型インフラ投資への協調融資への協力を含む）、③デジタル時代の国際的ルール作り等を目的としている。

（マレーシア・シンガポール高速鉄道入札について）

- シンガポール紙ストレーツポストによれば、クアラルンプール・シンガポール高速鉄道には、複数国からの入札希望がある。中国政府は従来提示したマスタープランよりも、さらに低コストの建設費用・車両価格を提示するとの観測がある。また中国は単独ではなく、ドイツ政府・フランス政府との合併事業提案も模索しているという見方も有力となっている。一方でコモンウェルス連盟も、初めての大型インフラ投資案件として同高速鉄道プロジェクトへの融資・事業参画を模索している。マレーシア・シンガポール政府は、近日中に入札の結果と事業スキームを発表するとしている。

（世界経済の減退と各国の経済政策）

- 中国政府は中国経済の減速基調に対して、以下のような措置を発表した。①金融：LPR レート引き下げ(0.5%)、②財政：失業予防策として 1 兆元の政府支出、③金融システム：不良債権処理（8 兆元分）として人民銀行債の発行。シロモノ・ハコモノ投資を抑制し、イノベーション、雇用、金融リスク回避、成長率を志向しない質的発展の志向を強化するとした。
- EU は金利引き下げ、国債の買い入れによる資金共有を実施する予定。イギリス政府は国内緊急経済対策として①EU 税による緩和措置、②北アイルランドにおける公共事業、国境管理措置に関する経済対策、法人減税を柱とする 80 億ポンドの財政出動を実施した。また英中銀は金利を 0.25% 引き下げた。
- 日本政府は、全体の景気浮揚対策として、総事業費 20 兆円の補正予算を組み以下の対策に配分することを決定した。①自然災害対策：国土強靱化インフラ対策、②農業の競争力強化と自給率の向上、③ポイント還元・少子化対策。財源は建設国債と税収の上振れとしている。
- 米国政府は「新たなニューディール政策」として、残されたフロンティアとしての深海、北極海航路、グリーンランドでの開発を目指す方針だが、詳細は依然不明。
- マレーシア及びシンガポール政府は、諸外国からの投資促進のための措置を強化する。また通貨安・資本逃避が生じないように、金融市場の動向を注視して適宜為替介入等を実施する。通貨の流動性危機が生じた場合には、適宜通貨スワップ等 CEU に対して要請する。
- 韓国政府・オーストラリア政府からは具体的な経済政策が示されていない。

（デジタル通貨への対応について）

- 米 CNN によれば、米国政府筋の情報として米国政府が新生リブラ財団、サイバー連銀を通じたデジタル通貨の発行を中国に遅れをとらないタイミングで実施する（まずはデジタル USD・短期米国債から発行する）と見込まれている。

- またデジタル通貨に関する「サンタモニカ宣言」に関し、欧州・日本・英国・豪州・東アジア諸国に同意を求めている。
- (参考)「サンタモニカ宣言」(草稿)は、①米国政府とリブラ財団の提案した金融・消費者・投資家保護に関する分散型金融基盤の提案を歓迎、②参加者に対して技術情報と知的財産を共有することに同意、③各国の通貨主権を尊重、④世界経済の円滑な流動性を確保するため、各国間の通貨スワップ協定を結ぶことに同意、⑤貿易事務の効率化・透明性確保・迂回貿易などの不正に対応し、原産地証明情報を共有、⑥中国に対して個別にデジタル通貨の相互運用を働きかけ(米中間の相互運用性の確保)等。
- 新華社通信によれば、中国政府はデジタル人民元発行は多くの国々に開かれたものであるが、一帯一路全域において貿易・投資における人民元及び非ドル通貨の使用促進によってドルへの依存を下げる方針を示している。マレーシア、シンガポール、イギリス、韓国とはデジタル人民元の発行・運用における協力を進めている。また EU と日本が示したデジタル通貨、米国の新生リブラとも協力する方向性を模索している
- ファイナンシャルタイムズ紙によれば、EU はデジタル人民元、「サンタモニカ体制」のそれぞれと緊密に連携しながらバランスをとる方針とされている。ただし EU は米国の「サンタモニカ体制」に応じる条件として、米国の求める対中関税要求の見直しを求めていると報じられた。イギリス政府は、新リブラ・デジタル人民元・日 EU 構想の 3 つのイニシアティブへの英参加の可能性をにじませ、それぞれと協議を進めている。
- 日本政府と EU は 2021 年に共同でデジタル通貨(第三極のデジタル通貨体制)をローンチさせることを明らかにした。英国はオブザーバーとして協議に参加している。またインド、豪州、ASEAN との連携を模索する方針。
- マレーシア・シンガポール政府は、国際暗号通貨構想が、信用保証がバスケット方式であり、特定国の通貨覇権を容認するイニシアティブでない限りは、複数の国際暗号通貨の枠組みに参入可能と認識している(最も安定的な資金決済を保証できる暗号通貨構想を模索)。

(その他)

- 中国政府は 4 月に予定されていた国家主席の国賓としての日本訪問を中止した。台湾については、台湾海峡問題の安定を阻害する米国及び日本の行動について強烈的な反対の姿勢を示している。
- 米国が同盟国に求めていた米軍駐留経費の大幅な引き上げに関し、日本政府は駐留経費負担の増額要求を受け入れない方針。ただし、日本の防衛費を段階的に対 GDP 費 2%とする方針。またドイツ政府も対 GDP 費の段階的引き上げを検討中。韓国政府は米国の求める駐留経費増額は「同盟重視か自国重視か不明であり受け入れられない」という立場を表明した。
- マレーシア・シンガポール政府は、第 4 次産業革命時代に適合する産業構造を実現するために、5G 社会実装を急ぐ方針。特定国の基地局提供者を排除する方針は取らないことを確認した。また一部

の基地局ベンダーのセキュリティをめぐる国際的な懸念に関して、「コモンウェルス連盟」による信頼性検証(verification mechanism)策定の下、当該枠組みの基準を満たす事業者間の実装事業・商業化を積極的に進める方針。

フェーズ 4：米中協議・多国間体制に関する協議・電子通貨をめぐる攻防

(Day2 8:00-10:00)

第 2 日目は以上の状況付与を踏まえて、以下のようにシミュレーションが展開された。

まず特筆すべきは、米中閣僚級会談が開催され以下のような合意に至ったことである。①米中閣僚間の継続的対話を再開、②2020年2月以降に発表された制裁関税の停止、③2020年末までに米中貿易摩擦解消のためのロードマップを策定する。米国の追加制裁関税の事実上の撤回と、米中協議の進展を受けて、世界の主要マーケットの株価は全面的に値上がりした。

中国政府チームは米中貿易戦争に全面的に抗戦する姿勢を示しつつも、米国との協議を模索、米中閣僚協議での合意に結びつけた。中国の実施した経済対策により足許の指標は改善したが、中長期の負担を増やす構造は深刻となった。こうした中で、チーム内では早期の対米関係改善論が高まり、現政権を選挙で後押しする意味も込めた合意内容となった。

EU チーム及び豪政府チームは、後述するサンタモニカ体制への協力の条件として、対中追加報復関税の撤回を掲げていた経緯から、米中交渉の結果は対米交渉上のポジションに意を強めた。こうした中で米国主導のデジタル通貨の EU 諸国の取り込みの方向性が強化された。他方で米国は中国に対する技術流出の規制と対内投資規制については各国への要求を継続した。英連邦諸国チームは 5G の信頼性検証メカニズムを導入するとした。他方で、中国・欧州の主要通信大手の協力が進む中で、欧州・東南アジアにおける次世代通信システムの共同研究が進んだ。

米国・日本政府チームによる在日米軍駐留経費改定交渉は難航した。日本政府チームは大幅な増額は財政上不可能だと撥ねつけながら、HNS 増額については日本側の要望事項として横田基地及び空域の返還や日米地位協定の見直しなどを掲げた。結果としては、日本の防衛費の増額・防衛力の増強を約束する形で、米国チームは当初の要求額を撤回する決定をした。駐留経費改定交渉事態については、シミュレーション時間内に結論を得ることができなかった。

こうした展開の中、2020年6月に米国・キャンプデービッドにて G7 首脳会議が開催された。同首脳会議では、米中閣僚協議での主要な合意を積極的に評価し、世界経済の動向を引き続き注視しつつ、自由・公正・透明性の高い経済秩序を維持することが基本的に合意された。またデジタル通貨についても、米・日・欧州諸国が協力を深め、国際金融秩序の安定とマネーロンダリング対策を前提とした国際決済システムの構築で協力を深めることとした。

米国はデジタル通貨 Calibra（新生リブラ）の発行の動きを加速させた。米国主導で国境を超えた決済を支えるブロックチェーンの基盤を構築しインターネット金融を主導することがその狙いとなった。

従来のリブラ構想を大幅に変更し、米国政府が主導する形式をとり、日欧各国に協力を求めた。こうしたデジタル通貨をめぐる国際協力体制の基盤となる「サンタモニカ宣言」(以下)を成立させた。

サンタモニカ宣言

- 我々は、ステーブルコインをはじめとした分散型金融基盤において、マネーロンダリング、不正な金融、消費者・投資家保護に対する懸念を払拭し得る米国政府と Libra 財団からの提案を歓迎する。
- 我々は、Calibra 財団を含む分散型金融基盤の提供者が、技術や情報を独占せず、参加者に対して接続に必要な技術情報と知的財産を共有することに同意する。
- 我々は、各国の通貨主権を尊重しつつ金融システムを高度化するために、各国金融当局が管理できる方法に基づいて、デジタル通貨を発行することに同意する。
- 我々は、世界経済の円滑な運行に資する流動性を確保するため、新たに構築される分散型金融基盤において、各国間の新たな通貨スワップ協定を結ぶことに同意する。
- 我々は、貿易事務の効率化と透明性の確保、迂回貿易などの不正に対する効率的な対処のため、分散型金融基盤を使った貿易に係る生産地証明情報を共有することに同意する。
- サンタモニカ会談での欧州、日本、英国などの反応が悪いことを踏まえて、サマーダボスで並行して中国に対して個別にデジタル通貨の相互運用を働きかける。
- 米中間のデジタル通貨と分散型金融基盤における相互運用性の確保
- 迂回貿易などを抑止へ向けた分散台帳を用いたサプライチェーン情報共有の推進
- 韓国・インドに対しては追加的な金融支援と通貨スワップ協定を条件に、米国の提供する基盤上でのデジタル通貨・デジタル国債の発行を働きかける。
- 米中合意の発表後すみやかに日欧英豪に対して個別にデジタル通貨構想への参加を働きかける。

【ラップアップ・レビュー会合での振り返り】

2日間にわたる政策シミュレーション終了後に、参加者間での今回のシミュレーションを振り返り、それぞれの感想と得られた教訓などを話し合った。その主要な論点を紹介する。尚、今回の得られた教訓のまとめについては、冒頭の SUMMARY を参照いただきたい。

【シミュレーションコントローラー】

- 今回のシミュレーションでは、①米中貿易戦争（関税の掛け合い）の中で、米政府が中国に対しより包括的な関税措置を取り、同盟国・パートナー国に同様の措置を取るよう呼び掛けることにどのような影響が出るか、②一帯一路構想の将来の行方を含め、中国が現在は取得しているインフラ事業を今、もう一度入札にかけなおしたらどのような結果になるか、③デジタル・インフラストラクチャー：仮想通貨の発展形であるデジタル通貨の広がり世界情勢にどのような影響を与えるか、それぞれのテーマの検討を通じた、これからの国家間の Economic statecraft がどのようなものかを模索することが目的だった。
- シミュレーションの推移としては、①米政府の30%関税措置への同調を求められた同盟国・パートナー国はいずれも明確に拒否。さらに、アジアとヨーロッパをつなぐ貿易体制に関する第3の軸が模索された。また②インフラ事業の再検討が進み、最終的にディールを取ったのは中国と欧州の企業連合となった。さらに③デジタル・インフラストラクチャーでは、米国主導で「サンタモニカ体制」という枠で全く新たなものに蘇生させ、中国側も「デジタル人民元」に向けて始動した。

【米国チーム】

- 米国チームは第1日目の「アクションプラン」に提示したように、現職大統領の大統領選挙の再選が最大の目標とされた。内政はもとより外交的成果をどのように得票につなげるか、というわかりやすい対立軸と成果の提示が必要となった。そのため、シミュレーション前半は全面的に中国と対決する姿勢をとり、後半は一転して米中新秩序の構築の模索に方針を切り替えた。問題を作り出し、問題解決を演出するという定式となった。
- 米国が主導して中国との経済面での競争を世界的に展開する、というのは無理があったかもしれない。米中の「経済デカップリング」は米国内でも見直しがあるほか、日・欧州・豪などでも支持を得ることができず、むしろ追加関税の撤回の圧力にさらされてしまった。しかしそれも含めて、米中の交渉に利用できるのであればとことん利用する。
- デジタル通貨 Calibra については、リブラのローンチを阻止し、国家主導型でのデジタル通貨体制を整備するという方式をとった。実際にこのような展開が起こるかは疑わしいが、金融当局と民間企業が協力しないと、デジタル通貨の公共財としての位置づけが保てない。

【中国チーム】

- 中国チームは今回のシミュレーションの設定は厳しい内容だったが、苦難のなかにもチャンスがあるという認識だった。中国チームの短期・中期的目的としては、①「中国の方が自由貿易の守護神である」というナラティブを用いて国際的な支持を広げ、②「デジタル人民元」を通じてドル以外の決済システムを国際的に拡大することを目標とした。
- ①については、欧州や東南アジア諸国が想定よりも支持せず意外だったが、世界経済の低迷が進む中で徐々に中国への共感が広まっていった。経済指標が悪化する中で、米国政府チームが歩み寄ってきたのも予想通りだった。こうしたタイミングを狙って、現職大統領の再選を内々支持することを含意し、多くの合意が成立していった。
- このシナリオは中国には多くのリスクが含まれていたが、世界経済にも中国と共倒れリスクがある。こうした中で、欧州を取り込み中国が世界経済秩序の中でポジティブなプレーヤーだと示すことは重要だった。インフラ事業についても独仏と一緒に再度入っていくことで「中国はルールを守る」というメッセージを発することが重要だった。
- 米中協議の中で米国の要求を受け入れた形となるのは、中国国内でも政治リスクが大きくなる。米中の「ロードマップ合意」も、中身を具体化せず必要以上のことにコミットしないことが重要だった。

【EU・英国政府チーム】

- EUチームは、ヨーロッパ経済のリスクを抑えることと、世界経済秩序に対する規範の維持というジレンマに常に悩まされた。中国と経済秩序のあり方について全面的に与することはできず、他方で30%の貿易関税を呼びかける米国に応じるわけにもいかなかった。こうした中で、EUが「第3の軸」となり、自由貿易体制の維持をめぐるイニシアティブを発揮するという方向性を強めていった。
- 英政府チームは、EU離脱（ブレグジット）が正しい政策判断だったということ国民に納得させないといけなかったため、最初に「英3原則」を発表。さらに米国・中国に独自にアプローチし、英国の重要性を示そうとした。米国の要求する30%関税要求については頭から否定せず、「協議継続中は現在以上の措置を取らせない」ことを目的に動いた。米中間でエスカレーション・ラダーのボタンが一度押されるとかなり早いペースで拡大し、他分野にも飛び火するというのはかなりリアリティのあるリスクではないかと感じた。

【日本政府チーム】

- 日本政府チームは、今回のシミュレーションは日本が「米中間で踏み絵を踏まされる」シナリオと判断していた。その中で①経済的競争は民間企業が主体となるが、国家資本主義的な対応には分が悪い、②米国が経済デカップリングを強めた場合、最終的には日米同盟を重視し米国を取らざるを得ない、という2つの懸案があった。日本の選択肢は米中対立の中でかなり縛られていると感じた。

- こうした中で、日本が EU との関係を深めたのは米中以外の外交ウイングの拡大の必要性から生まれた。日本政府が直接米国に伝えにくい内容を EU を通じて発信することもできた。EU を中心とする第 3 局にコミットし過ぎることは、対米機軸外交から距離をとる懸念もあったが、自由貿易体制を推進する枠組みとしては意義深かった。

【韓国政府チーム】

- 米中对立が深まり、米韓関係も緊張含みの展開のなかで、韓国政府チームはなかなか積極的なアクションができなかった。対中貿易関税や在韓米軍駐留経費などの要求があまりに法外だったため、冷静な交渉を通じた落とし所の模索は難しかった。日本とも懸案を抱える中で、EU や日本が進めていた枠組みに乗る機会も逸してしまった。
- 韓国政府チームの存在感が出てきたのは、中国との関係が進捗してからである。特にデジタル人民元への参加表明や、中韓首脳会談が開催されて中国寄りの姿勢が強まって以降、韓国外交が活発化した。こうして米国を含む多くのチームが韓国チームに接触を始めると、多くのディールをする機会が生まれる。結果として米国のデジタル通貨にも協力することができ、バランスをとることができた。

【シンガポール・マレーシア政府チーム】

- 東南アジア諸国（含むマレーシア）も日本と同じように「踏み絵を踏まない」ことが目標。「踏み絵を踏んだ」という印象を持たれないように、隠れ蓑をできるだけ追求する。平場ではどちらに着くという方針を明確に打ち出すことはしなくて済んだ一方で、経済的には最終的にはかなり「ファアウェイを排除しない」という判断をはじめ、中国に事実上はかなり取り込まれた状況となった。
- 米中両国とのバランスを取る中で、米国や日本からの保証（アシュアランス）がない状況だと中国に恭順（バンドワゴン）するしかないという決断になってしまう。東南アジアの立場は、米中の関与の度合いに大きく影響される。
- インフラ案件については、「債務の罨」に対するリスクは認識していたが、中国・独仏合併事業としての入札、しかも出資率が独仏 55%、中国 45%という状況だったため、かなりリスク感が軽減された。米国・日本からの働きかけがない中で、本案件を中国との関係改善の材料に使わざるを得なかった。

【オーストラリア政府チーム】

- 日本政府と同様に、豪政府チームも米中对立の中で「踏み絵を踏まされる」という問題意識の中でシミュレーションを展開した。その中で、国際経済秩序の第 3 極を担う努力をすべく、日本・EU との連携を重視した。またブレグジット後のイギリスとも英連邦としての立場から協力を強化した。

【注記】

本報告書で登場する各国政府・企業・個人名などは、全て政策シミュレーションのために使用し、あくまで仮想のシナリオに基づくものであり、実在する政府・企業・個人の評価を示すものではありません。